

ひめゆり平和祈念資料館開館20周年

—ひめゆり同窓会の平和運動の軌跡と次世代への継承の取り組み

普 天 間 朝 佳

ひめゆり平和祈念資料館学芸員

ひめゆり平和祈念資料館は今年、開館20周年を迎える。ひめゆり資料館の建設と開館後の歩みは、ひめゆり同窓会の平和運動の軌跡そのものであった。その平和運動の軌跡をたどり、またひめゆり資料館が取り組みを始めている次世代への継承の試みについて紹介する。戦争の記憶は、ひめゆりの記憶は、次世代にどのように引き継ぐことが可能なのか。共に考えていただくための端緒にしたい。

(1) 亡き学徒たちの慰霊活動がひめゆり同窓会活動の重要な目的に

戦前、沖縄にあった沖縄師範学校女子部と沖縄県立第一高等女学校（以下女師・一高女と略す）は、経済的理由から併置校となり、姉妹校のような歴史を歩んできた。同校は沖縄戦により校舎も組織も消滅してしまっ⁽¹⁾たが、伝統ある母校に強い帰属意識を持つ同窓生たちによって、戦後いち早く同窓会（ひめゆり同窓会）⁽²⁾が立ち上げられることになる。

ひめゆり同窓会の結成の目的は、第一には同窓生同士の親睦であったが、もうひとつ重要なのが、沖縄戦で看護要員として動員され戦死したひめゆり学徒たちの慰霊活動であった。⁽³⁾沖縄戦終結から約半年後の1946年4月に建立された「ひめゆりの塔」の慰霊祭は戦後一度も途切れることなく、63年後の現在まで続いている。

ひめゆり同窓会は戦後15年目の1960年に「財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会」（以下、ひめゆり同窓会と略す）として認可されることになる。財団法人になったのは、同窓会の財産である同窓会館敷地を守るためであったが、公益事業を行うことが目的の財団法人になったことは、ひめゆり同窓会のその後の活動に大きな影響を及ぼしていくことになる。財団法人になったために、親睦活動を超えて「女子学生への奨学金の給与」や「ひめゆり平和祈念資料館の建設・運営」という公益事業に取り組むことになったのである。⁽⁴⁾

沖縄で死者の法要が終わるとされる戦後三十三回忌の1977年には、当時の源ゆき子同窓会会長が「今年はウワイスコー（終わり焼香）ですが、これで終わりとはしません。みなさん方と、あの戦争を忘れること

はできません。戦争体験を伝えていくのが私たちの使命ですし、恒久平和の新たな出発点とします」と、参列した遺族や同窓生たちに呼びかけた。⁽⁵⁾

同じころ、ひめゆり同窓会は沖縄戦で消滅してしまった「母校の再建」を模索するようになる。それは主に故郷沖縄を離れた東京在住の同窓生たち（東京ひめゆり同窓会員）によって熱心に働きかけられたが、莫大な資金が必要である、将来の運営面で不安があるなどの理由から断念を余儀なくされることになった。⁽⁶⁾

(2) ひめゆり同窓会と学徒生存者たちによって建設された資料館

母校再建の断念後浮上したのが平和資料館の建設であり、その発端となったのは、沖縄戦でのひめゆり学徒を取り上げ大きな反響を呼んだ、1980年の朝日新聞社・沖縄タイムス社共催「あれから35年—ひめゆりの乙女たち」展であった。⁽⁷⁾母校再建をあきらめきれずにいた東京ひめゆり同窓会員たちは、母校につながる「何か」を探し求めていた。そして出会ったのが、この「ひめゆりの乙女たち」展だったのである。同展の成功が直接的な引き金になったとはいえ、戦後一貫して亡きひめゆり学徒の慰霊活動に取り組んできたひめゆり同窓会が、母校再建の次に平和資料館の建設へと取り組むのは、自然の成り行きでもあった。

その後東京ひめゆり同窓会は、沖縄の同窓会本部へ平和資料館の建設を熱心に働きかけていくこととなるが、母校再建問題に悩まされていた同窓会本部では、当初、平和資料館の建設には慎重な立場を取っていた。「資料館の建設は、母校再建と同様に将来の運営面で不安がある」として積極的になれなかったのである。その後、同窓会内部で資料館建設の賛否をめぐって活発な議論が行われたが、開館後の経営への不安から、

一時は建設反対の意見が強くなった。しかし源ゆき子同窓会会長から「開館後、資料館の運営に当たるのは同窓会の後輩たちである。その人たちの意見も聞いてみましょう」と提案があり、最終的には発案から2年後の1982年6月の同窓会総会で資料館建設が決定された。

資料館建設決定から半年後の1982年12月、ひめゆり同窓会は資料館建設期成会を立ち上げ、多額の建設資金を集めるために全国に募金を呼びかけていく。下は60歳前後から上は80歳以上になる同窓会員たちが募金集めに奔走し、最終的には2億円近くの資金が集まった。この精力的な募金活動こそが、ひめゆり同窓会の持つ平和への思いの強さ、行動力・結束力の強さを象徴するものであった。

翌1983年3月、ひめゆり同窓会は、元ひめゆり学徒隊引率教師の仲永根政善氏から、沖縄国際海洋博覧会の沖縄館や沖縄県立平和祈念資料館を手掛けたプロデューサーの中山良彦氏を紹介される。その翌年の1984年12月、中山氏が資料館の総合プロデューサーに委嘱された後、建設活動は本格的に始動していくことになる。⁽¹²⁾ 同月、資料館の展示作業を担当する、ひめゆり学徒生存者で構成された資料委員会が建設期成会の中に設置され、翌1985年3月からひめゆり学徒が活動していた陸軍病院壕の調査及び遺品遺骨収集作業が開始された。6・7月には沖縄戦研究者を招いての学習会、8月には合宿しての展示構想研究会議が行われ、資料館建設活動は順調に進んでいくかに見えた。

しかしその後、資料館建設は難航していくことになる。ひめゆりの塔一帯は自然公園法の第二種特別地域となっていて、資料館を建設するためには県自然環境保全審議会の審査が必要であったが、その審議会から“待た”がかかったのである。まず審議会が問題にしたのは、資料館の建設場所であった。「ひめゆり同窓会が計画している建設場所（ひめゆりの塔の後ろ）に資料館を建てると、参拝する人が資料館に向かって手を合わせることになり、霊域の尊厳性を失う。また壕の近くで工事をするため落盤の恐れがあり安全性に欠ける」として難色を示したのである。

ひめゆり同窓会では、審議会の“霊域論”に対抗するために、県外の霊域めぐりを行い「霊域とは何なのか」を検証する機会を持ったが、審議会にはひめゆり同窓会の「ひめゆりの塔ガマ（洞窟）をガラス越しに見学させるというガマ展示構想」にも反対していることが分かった。「ガマ展示は霊域性を損ない、自然破壊につながる」というのがその理由であった。ひめゆり

同窓会ではガマ展示の安全性を確認するために地盤・地質調査などを行ったりして、計画の実現のために努力を重ねた。

この段階で、審議会との問題は建設場所から「ガマ展示」問題に焦点化されることになる。ひめゆり同窓会ではガマが持つ教育力という面からも、開館後の経営安定化につながる誘客という面からも「ガマ展示」を重視し、新聞等に投稿してガマ展示の必要性を世論に訴えていく。その後新聞紙上ではガマ展示に対する賛否両論が飛び交い、いわゆる「ガマ展示論争」が展開されることになった。⁽¹³⁾

しかし1988年2月、県自然環境保全審議会は知事に「資料館の建設は許可するが、ガマ展示は認めない」という答申を出した。審議会の答申に対し、ひめゆり同窓会ではガマ展示の重要性を確認するシンポジウムを開いたり、ガマ展示要請の署名活動をしたりしたが、結局知事も4月に審議会の答申どおりの決定を下す。最終的には、ひめゆり同窓会は知事の決定を受け入れ、ガマを現物大ジオラマに再現し展示するという新しい構想の下での資料館建築に着手した。

このように、資料館建設は様々な紆余曲折を経たが、そのプロセスは「平和資料館はどうあるべきか」という資料館の理念を練り上げる上で、また「沖縄戦とは何だったのか」の議論を多くの人と共有していく上で、重要な機会になったといえる。一方で、資料館づくりに加わった学徒生存者たちにとって、このプロセスは、自らの戦争体験を見つめ直し、自らが受けた戦前の教育や沖縄戦、そしてアジア太平洋戦争を捉え直す、大切な機会ともなった。

学徒生存者たちは他の生存者の証言採録に立ち合うことによって、他の生存者と自分の体験との共通性を見出したり、あるいは同じ場に居合わせたのに全く見えてなかったことに気付かされたりした。それは点でしかなかった個人の記憶が面としての集団の記憶へと広がっていくプロセスであり、ある意味で記憶の客観化のプロセスであった。しかしそのことは、一方でザラザラした個人の素の記憶が、標準化された集団の記憶へと均されていく過程にもなった。

また学徒生存者たちは、展示構想を研究し議論する中で、あるいは研究者から沖縄戦のレクチャーを受けることによって、自らの戦争体験の意味を深化させていくことになる。「自分たちが国のために当たり前のように戦場に向かったと思っていたのは、実は当時の教育によって、“そこへもって行かれた”ものであったこと」、「沖縄戦は本土防衛の準備をする時間かせぎ

の捨て石作戦であったこと」、「沖縄戦は日本がアジアや太平洋へ侵出した果ての戦争であったこと」など、学徒生存者たちは資料館づくりの過程の中で、沖縄戦やアジア太平洋戦争に対する自らの視点を確立していったのである。これらの過程を経て資料館の全体テーマは「戦争と教育」になった。

さらに、資料館づくりのプロセスでひめゆり同窓会や学徒生存者たちが得たものは、困難な壁に一丸となつてぶつかっていく“結束力”であり、それを乗り越えていく“パワー”であった。そしてそれが、その後ひめゆり平和祈念資料館を運営していくエネルギーに引き継がれていくことになる。⁽¹⁵⁾

（3）ひめゆり学徒生存者によって運営されてきた資料館

1989年6月23日、ひめゆり平和祈念資料館は幾多の困難を乗り越え開館した。1982年の資料館建設決定から7年の歳月を要していた。ふたを開けてみると、開館前に懸念していた経営問題は、予想以上の入館者によって杞憂に終わった。資料館建設資金3億5千万円のうち、寄付金が約2億円、銀行からの借入が1億5千万円あったが、銀行からの借入は2年3か月ほど返済することができた。その後資料館の1年間の平均入館者数は85万人弱を維持し、開館から19年後には1,500万人の入館者を数えている。⁽¹⁶⁾

ひめゆり同窓会は、資料館をつくっただけでなく、開館後の資料館の運営にも取り組んできた。特に現場の運営の主力となったのは「証言員」と呼ばれるひめゆり学徒生存者たちだった。開館後すぐに学徒生存者たちは、証言員として館内に立って来館者に説明を始める。ほかの博物館でも体験者による説明をしているところがあるが、自らがつくり運営している施設で自らが語っているというケースはない。このような体験者が館内で説明するという方法は、来館者から高く評価されている。バスガイドなどから館内で生存者が説明しているという事前情報を聞いて、入館してくる来館者も少なくない。

資料館が開館する2年前の1987年ごろから沖縄への修学旅行が増加し、それに伴って平和学習が盛んに行われるようになった。⁽¹⁷⁾ 平和学習の目玉になっていったのは、戦争体験者による平和講話であった。中でもひめゆり学徒生存者への要望は多く、2008年の1年間で、900件近くの平和講話を行っている。

周知のように、「戦争体験の語り」は語り手である「体験者」と聞き手である「非体験者」の共同作業で

ある。どちらが欠けても成り立たない。体験を語りだすきっかけになったのは、熱心に聞き取ろうとする非体験者の存在があったからだという体験者は少なくない。ひめゆりの体験者たちは、資料館をつくることによって、ある意味で自らの戦争体験を語り伝える“常設の場”を得たのである。

学徒生存者たちは証言員として館内に立つだけでなく、資料館の学芸的業務の強力な力となってきた。資料館に所蔵されている資料の60%は開館準備の際に学徒生存者たち自らが壕から収集し整理したものである。手書きの資料台帳には学徒生存者たちの丁寧な字と几帳面な資料図が書き込まれている。また年間2万枚を越す来館者の感想文に目を通し、年齢ごとに整理し、資料館への要望・反論を検討委員会にかけ、重要なものを選定し、毎年『感想文集ひめゆり』として発行している。

さらに学徒生存者たちは、開館以来、資料館の様々な事業にも取り組んできた。ひめゆり学徒関連の戦跡をガイドして回る「戦跡めぐり～ひめゆり学徒の足跡」、平和の思いの継承をテーマにした座談会、自分たちの証言映像の製作、平和コンサートや平和の朗読会の開催などである。これまで開催した特別企画展としては、沖縄の全学徒隊の戦争体験を初めて取り上げた「沖縄戦の全学徒たち展」、学徒隊引率教師の苦悩を伝えた「仲宗根政善～浄魂を抱いた生涯展」、学徒生存者たちが激動の沖縄戦後史の中でひめゆり平和祈念資料館を建設するまでを描いた「ひめゆりの戦後展」、看護婦と軍医から見た沖縄戦を描いた「看護婦たちの沖縄戦展」がある。いずれの企画展も、学徒生存者たちが非体験者の学芸員とともに資料収集や調査研究に取り組み、議論を重ね、作り上げてきた展示会であった。

このように、学徒生存者自らが資料館運営や学芸的業務に精力的に取り組んできたからこそ、資料館の展示や事業の隅々にまで、生存者の思いが息づいているのである。

（4）体験者自身による次世代への継承

戦後55年に当たる2000年ごろから、戦争体験者の高齢化のため、戦争の記憶の次世代への継承が社会的に大きな課題となってきた。当館でも館運営の主力になってきたひめゆりの生存者たちが71歳～75歳になり、次世代へのバトンタッチが重要な課題となっていく。

もちろん、開館以来、非体験者である資料館職員が、

資料館の運営や学芸業務を一緒になって支えてきたが、戦争体験を語り伝えるという「証言員」の仕事を担当する次世代は、これまでになかったのである。

当初、生存者たちは、「体験していない人が体験者に代わって戦争体験を話すことはできない」という意見だった。そこで、自分たちが館内で語れなくなった時のために証言を映像化し、それを館内で上映しようということになったのである。その展示用証言映像の製作は、1994年に製作した平和学習用映像「平和への祈り～ひめゆり学徒の証言」のディレクターを務めた柴田昌平氏にお願いした。

しかし、その後の話し合いの中で、「証言映像だけではどうしても力不足ではないか。次世代への継承という観点から、展示も全面的に見直す必要があるのではないか」という意見が出され、2002年ごろから展示のリニューアルにも取り組むことになった。このころ、生存者の証言の映像記録化や展示リニューアルなど、一連の次世代への継承事業に「次世代プロジェクト」という名称が付けられる。

展示リニューアルの計画と併行して、次世代の継承が進んでいると言われるヨーロッパの平和施設を見に行ったらどうかという提案があり、2003年、生存者6名と次世代のスタッフ6名でヨーロッパの平和施設の視察へ行くことになった。アウシュビッツでの日本人ガイドの案内、ベルリン反戦博物館での館長のレクチャー、ユダヤ博物館での学芸部長とのディスカッション、アンネ・フランクの家の教育担当職員のガイダンス…ヨーロッパでは戦争の記憶が次世代へ当然のように継承されていた。

アウシュビッツでは強制収容所という現場の持つ力が次世代の語り口に力を与えていたし、次世代でも語り得る歴史背景の語り口に説得力があることが分かった。街の店舗ほどの規模のベルリン反戦博物館と国立の大規模なユダヤ博物館の両方を見ることによって、平和ミュージアムは規模ではなく、それを運営している人(次世代)の思いの深さが大切であることが分かった。⁽¹⁸⁾アンネ・フランクの家での教育担当者の、写真パネルなどのツールを使用したガイダンスは児童生徒用のガイダンスとして有効なものであることが分かった。またそこでは証言映像が流されていて、その上映時間や上映方法などが当館の展示映像へのヒントになった。

リニューアルではひめゆりの生存者が館内に立たなくなった場合に備え、証言映像を上映するということが大きき目標となったが、そのほかにもいくつかの方

針を立てた。その一つが丁寧な説明文をつけるということであった。開館時、当館では「モノに語らせる」ということを展示の基本方針にしていたが⁽¹⁹⁾、世代が変わるとモノはそれだけでは語らないということがわかってきた。体験していない者に、まずは基本的な情報を知ってもらうために、丁寧な説明文をつくることにしたのである。

また二つ目の方針として、若い世代が展示に入っていくやすいような工夫もした。それまでの展示では、若い世代にとって沖縄戦やひめゆりの話は、はるか昔の歴史上の出来事としてしか考えることができないようだった。第一展示室のテーマを「ひめゆりの青春」とし、当時の部活動や学園生活の様子を展示することによって、「ひめゆり学徒たちにも自分たちと変わらない青春があったんだ」と、まずは身近に感じてもらうと試みたのである。

三つ目の方針は、ユニバーサルフリーを心がけるということであった。展示にかなり詳細な英訳をつけ、できるだけ多くの外国人にも理解してもらうように努めたのである。そのおかげで、当館の英訳は丁寧であると評価を受けている。四つ目の方針は、次世代へのメッセージを意識したということであった。リニューアルの展示の文章はすべて学徒生存者自身が書きあげたものである。だからこそ、生存者のメッセージが展示から伝わってくるリニューアルになっているのではないと思う。

リニューアルの結果については、来館者からおおむね好評である。ただしいくつかの課題も出てきた。その一つが、詳細な展示文を読んだり証言映像を見たりするため、証言員の存在に気づきにくくなったということである。⁽²⁰⁾また用語解説文のタッチパネル化により、歴史的な重要事項が見えにくくなっていることも指摘されている。さらに分かりやすさを追求するあまり、リニューアル前の解説文の文章を簡略化したり柔らかく表現したりすることによって、表現が甘くなったのではないかという指摘もある。これらの課題については、今後議論を重ね検討していきたい。

リニューアル後、大きな課題として浮上してきたのが、生存者の重要な仕事の一つである「証言員」の仕事はどう引き継いでいくかということであった。「リニューアルによって証言映像も上映され、またわかりやすい展示にはなったが、やはり展示と来館者を媒介する人間が必要ではないか」という意見が出てきたのである。議論の末、証言員の仕事を受け継ぐ非体験者を「説明員」として採用することになった。

2005年、ひめゆり平和祈念資料館に非体験者の説明員が誕生したというニュースは、戦後60年という年だったこともあり、たちまちのうちに多くのマスメディアで報道され、一躍脚光を浴びることになった。実は、すでに戦争の記憶を語っている非体験者たち（平和ガイド、バスガイド、タクシー乗務員、平和施設のスタッフ、教員）はたくさんいるのに、ひめゆりの後継者ということで、過剰なまでに注目されたのである。しかし過剰な注目は、資料館にとっても説明員当人にとっても、また沖縄戦を継承しようとする多くの次世代にとっても好ましい現象ではなかった。

ひめゆりの継承者という、証言員の仕事を受け継ぐ説明員のことだけが特化してしまいがちである。しかし継承というのは、資料館が行うすべての事業、資料館の運営、それを支えている組織、それらの継承のすべてを含んでいる。つまりひめゆりの継承者とは、ひめゆり平和祈念資料館、ひめゆりの記憶を受け継ぐうとしているすべての次世代を指すのである。

とはいえ、これからの資料館にとって、説明員が重要な存在になってくることは間違いないだろう。当館は、つくった人や携わっている人の“顔が見える”資料館であると言われてきた。展示とともに、その役目を担ってきたのが、開館以来、来館者に語りかけ、来館者の話を聞いてきた証言員たちの存在である。今後、証言員に代わって、資料館に携わる人たちの思いを来館者に伝えていくのは、やはり説明員を置いて他にはないであろう。

2006年の4月から、非体験者である説明員による語りが始まった。体験者がつくる語りの場と非体験者によるそれが、量的に質的に違ってくるのは当然である。量的というのは語り手を囲む輪の大きさであり、質的というのは語る内容の違いである。館内で体験者が語っているとき、時として囲んでいる輪があまりにも大きくなりすぎて声が聞こえない場合がある。しかし、それでも参観者は、その場を立ち去ろうとしない。何を言っているのか聞こえなくても、体験者がいるその場を共有しているだけで満足しているようである。そのような存在感は非体験者にはない。その存在感の差を踏まえた上で、非体験者がどのような語りができるのか、模索は始まったばかりである。

こうしてひめゆり同窓会や学徒生存者たちの戦後の歩みやひめゆり平和祈念資料館を建設し運営してきたプロセスをたどっていくと、彼女たちの活動を支えてきたものが並々ならぬパワーと結束力であったことが分かる。その源にあるのは彼女たちの戦争体験と資料

館をつくり上げてきた平和運動の体験であることは間違いない。次世代には彼女たちと同じようなパワーと結束力を生み出す体験はない。しかし、彼女たちがつくり上げてきたひめゆり平和祈念資料館という戦争と平和運動の記憶を伝える「場と経験」がある。この「場と経験」を基礎にして、いかに次世代が次世代へ伝えていくか。ひめゆり平和祈念資料館のこれからの実践は、次世代による記憶継承の重要な試みの一つになるに違いない。

《注》

- (1) 川端篤郎編『姫百合のかをり』姫百合会、1937年、P122/財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会編『ひめゆり—女師・一高女沿革史—』、1987年、P106
- (2) 地上戦があった沖縄では女子の旧制中等学校は建物だけでなくその組織も無くなってしまった。男子の中等学校の多くは、戦後県立高等学校へと受け継がれている。
- (3) 姫百合は女師・一高女の別称。校友会誌の『乙姫（一高女）と『白百合』（女師）に由来し、校友会名や学寮名などに使われた。ひめゆりとひらがなになったのは戦後である。戦前両校は同窓会を別にしてしていたが、戦後に「ひめゆり同窓会」として統一された。
- (4) 「ひめゆり学徒」「ひめゆり学徒隊」というのは戦後の呼び名である。沖縄戦当時、生徒らは師範女子部と一高女の生徒という位置づけであり、陸軍病院の患者からは「学生さん」と呼ばれていた。他の女子学徒の「白梅学徒隊」「瑞泉学徒隊」なども戦後の呼び名である。
- (5) 沖縄タイムス社編「源ゆき子」『私の戦後史』第6集、1982年、P327
- (6) 「ひめゆりの塔」は塔の傍のガマ（洞窟）で戦死したひめゆり学徒の金城貞子の父親金城和信氏（当時真和志村長）を中心に、真和志村民によって建立された。塔の慰霊祭も戦後しばらくは金城氏ら遺族や同窓生の先輩らによって行われ、多くの学徒生存者たちが参加するようになるのは戦後七回忌の1951年頃からであった。ひめゆりの塔の話はその後、小説や映画など多くのメディアで取り上げられ、ひめゆり同窓会や学徒生存者の関係のないところで“全国的な物語”に発展していく。その分析については福岡良明『「反戦」のメディア史』世界思想社、2006年を参照。
- (7) 沖縄タイムス社編「源ゆき子」『私の戦後史』第6集、1982年、P327
- (8) 「女子学生への奨学金の給与」は同窓会独自の事業ではなく、沖縄県人材育成財団に基金を寄付する形で行われている。
- (9) 「沖縄タイムス」1977年6月23日付朝刊
- (10) 以下、母校再建案の浮上からひめゆり平和祈念資料館建

設までの経緯については、「財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会 理事会議事録」(1968年～1988年、非公開)／ひめゆり平和祈念資料館編『ひめゆり平和祈念資料館資料集1 ひめゆりの戦後』、2000年／財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会編『ひめゆり平和祈念資料館一開館とその後の歩み―』、2002年／「沖縄タイムス」「琉球新報」(1979年～1988年)を参考にしている。

- (11) 「ひめゆりの乙女たち」展は、沖縄を含めた全国の主要9都市で開催され、20万人近くが観覧した。朝日新聞社が開催期間中連日報道したこともあって、大きな話題を呼んだ展示会であった。
- (12) 中山良彦氏が資料館づくりのプロセスで残した大量の文書(非公開)の中に、中山氏の資料館づくりの哲学やスキルを見ることができる。他に中山良彦「不気味な殉国美談ひめゆりの塔」『沖縄戦と核基地』平和教育実践選書4、桐書房、1990を参照。
- (13) 「ガン展示論争」については前掲書『ひめゆり平和祈念資料館一開館とその後の歩み―』P269を参照。
- (14) この結束力は資料館づくりの過程だけで得られたのではなく、同窓生が母校の伝統へ強い誇りを共有していたこと、寄宿舎生活の共同生活を通して同窓生同士が姉妹のような深い結びつきを培っていたことにも起因している。
- (15) これらの資料館づくりをめぐる評価については、2008年11月17日、沖縄県那覇市在のひめゆり同窓会館で行われた「ひめゆり平和祈念資料館開館20周年記念座談会」での学徒生存者たちの発言を参考にした(その記録は2009

年9月発行の『ひめゆり平和祈念資料館開館20周年記念誌』(仮題)に掲載される予定)。

- (16) 2007年度沖縄観光入域者数589万人のうち、ひめゆりの塔へはその約3分の1のおよそ196万人、ひめゆり資料館にはその44.4%の約87万人が来館。／沖縄県への修学旅行団体2,603校のうち、ひめゆり資料館には86%2,237校が来館。／19年間の入館者の内訳は大人が57%、高校生が27%、小・中学生が16%。／中学・高校の97%以上が県外から来館(高校は県内は0.3%、中学は1.8%)。／今年の4月から県内の小中高校の入館料を無料にしたので、県内の学校の入館が例年の2倍以上になっている。(以上の数字はいずれも2007年度統計より。県全体の統計は沖縄県観光コンベンションビューローのHPより、当館の統計は『年報』2007年度版より)
- (17) 沖縄平和ネットワーク代表村上有慶氏の講演レジュメ「戦跡観光の実態と平和学習の旅」、1993.8.30参照。
- (18) ベルリン反戦博物館を運営している館長は、ナチスドイツの暴力・迫害に遭いながらも反戦博物館活動を続けてきた人の孫に当たるかたで、反戦を語る語り口には初代館長の祖父への誇りと平和への熱い思いが溢れていた。
- (19) 中山良彦著前掲書を参照。
- (20) 「証言員が立たなくなった時の展示室」というリニューアルの目的から言えば、成功である。しかし、次世代への継承の過渡期で、まだ展示室内には証言員が立っている現状を考えると、証言員の存在に気づきにくくなってしまっているということは、検討を要する課題であろう。